

令和元年度 春季
北陸ブロック土木部長等会議

国土交通省議題資料（各県・市）

新潟県・富山県・石川県・新潟市

新潟県

1. 品確法の実施状況及び運用指針について

施工時期の平準化に向けた取組

○債務負担行為の活用

- ・県単独事業や社会資本整備総合交付金でゼロ県債を設定し、年度当初の工事量確保に努めているほか、工期が12か月未満の工事も2箇年県債を設定し、施工時期の平準化を図っている。

○施工時期選択可能工事制度の拡充

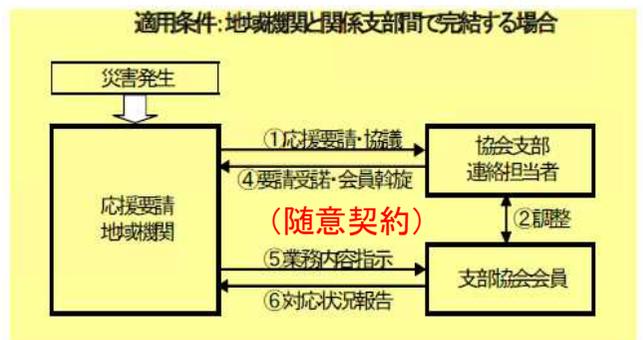
- ・契約日から最長90日の範囲内で受注者が工事着手日を選択できるモデル工事をH28年度から実施
- ・1月から3月に発注する債務負担行為設定工事に加え、4月から9月に発注する工事も対象とした(H31.1から)

災害時の発注者の連携体制のあり方

○災害時の連携体制

- ・「災害時の相互協力に関する申し合わせ(H10.3.31)」により国と県、市、NEXCO間における応援体制を構築
- ・平成8年以降、建設関係各団体(31団体)と災害時応援業務に関する協定を締結
- ・災害発生時に迅速な応急対策・復旧工事が実施できるよう、協定に基づく応援要請を行い随意契約を適用するなどの方法により、早期の復旧に努めている

◆新潟県建設業協会への災害時の応援要請手続き



地域機関からの要請を受け、建設業協会が選定した協会会員の施工により、被災した道路を速やかに応急復旧し、車両通行を可能にした。

「平成19年新潟県中越沖地震の事例」



2. 生産性向上・働き方改革の取組について

ICT施工や3次元データ活用を地方公共団体や中小企業に普及する方策

本県の取組状況

○ICTへの取組状況

- ・ICT土工1,000m³以上を試行の対象工事
- ・施工者希望型のみ、本県の施工実績はまだ少ない
- ・新潟市を除き、市町村の取組情報なし
- ・県の研修には市町村職員及び民間事業者が参加

⇒ (国)H31積算基準に5,000m³未満の区分を新設

○3次元データ活用(CIM)への取組状況

- ・本県では情報収集等を行っている段階

課題

- ・地方公共団体は工事規模(金額、施工数量)が小さく、メリットが小
- ・更なる小規模土工に対応する積算基準の整備
- ・ICT建機そのものの小型化とリース機器の普及

- ・大規模工事等での活用メリットの検討を進めていく

中小企業への普及

○ICTへの取組状況

- ・取組が二極化(一部企業では積極的な設備投資)
 - ◇県内企業のi-Construction大賞(大臣賞)受賞
 - ◇1度もICT活用工事を経験したことのない企業
- ・現場代理人・オペレータ・測量業への専門的な研修による人材育成を県が支援(H31新規)

○3次元データ活用(CIM)への取組状況

- ・地元コンサルタントでは社員教育に取り組んでいる

課題

- ・大半の企業は積極的には取り組んでいない(希望しない)
- ・試行したものの継続して取り組む企業が少ない
- ・建設企業経営者への理解促進が重要(若手技術者のやる気だけでは進まない)

- ・CIMに備えICT活用工事等の経験蓄積が必要

2. 生産性向上・働き方改革の取組について

週休2日工事を地方公共団体や中小企業に普及する方策

本県の取組状況

- ・施工者希望型で平成28年度から取組を開始
- ・国の積算基準に準じて経費を支援
- ・建設産業のイメージアップのための行政支援の実施
- ・週休2日を希望した工事での達成率は高い
- ・新潟市を除いた市町村での取組はない

中小企業をとりまく状況

- ・大手企業では積極的に取組を推進、中小企業では取組の推進が遅れている
- ・大手企業は元請けとなる機会が多く、固定給・計画的な休日の確保への取組が可能
- ・中小企業では日給月給制の技能労働者がまだまだ多いため、休日の増加が賃金の低下に直結

課題

- ・積算での経費支援だけでは週休2日に取組まない企業がある
- ・経営者が就業規則を週休2日に変えないと休めない(企業経営者自らの意識改革が必要)
- ・休日が確保できず、賃金も不安定な産業には若者が入職しない、また、入職してもすぐに離職してしまう

⇒ 担い手確保のためには、週休2日の確保とした安定した賃金が必要

就業規則の変更 ⇒ 週休2日の確保

+

日給月給制 ⇒ 月給(固定給)

⇒ 担い手確保

3. インフラメンテナンスや国土強靱化の推進について

道路施設におけるインフラメンテナンスの市町村支援

市町村の支援状況

(1) 市町村職員の技術力向上の支援

- ① 老朽化対策に関する情報提供および
市町村間の情報共有を目的とした会議

2018(H30)年度

7月開催(41名参加)

12月開催(44名参加)

② 技術講習会

2018(H30)年度

11月開催(35名参加)

- ・新技術(タブレット)を活用した橋梁点検
- ・道路のり面の点検・補修

③ 小規模橋梁点検の現地講習会

2018(H30)年度

9月開催(29名参加)



会議において、県内市町村の
維持管理に関する取り組み事
例等を紹介



橋梁点検実習状況

(2) 新潟県橋梁データベースシステムの無償提供

県内30市町村中、27市町村で活用 (1村を除き全市町村でデータ
ベース化済み)

(3) 定期点検の一括発注による支援

(一般財団法人新潟県建設技術センターによる実施)

2019(R1)年度 13市町村参加

市町村の要望等

◆新潟県道路メンテナンス会議の市町村支援に 関するアンケートより

- ・コスト縮減になる新技術の検討(1市)
- ・専門知識をもった技術者の派遣(短期・長期)
(3市)
- ・修繕設計の一括発注、点検から工事までの
一括発注(2市)
- ・点検や修繕工事の知識やノウハウ等の情報
提供(3市)
- ・専門技術者の育成(2市町)

必要な支援と課題

◆会議・講習会等の一層の充実

最新情報の提供・共有と市町村ニーズを
踏まえた内容

◆業務委託(包括的民間委託等)や技術者派遣に よる市町村の業務負担の軽減

- ・先進的な取組事例の情報提供
- ・包括的民間委託等のガイドライン等の作成

◆業界全体における担い手確保と育成

下水道施設におけるインフラメンテナンスの市町村支援

市町村の支援状況

(1) 市町村職員の技術力向上の支援

① 市町村下水道事業担当課長会議の開催

2018(H30)年度

5月開催(55名参加)

・全国下水道主管課長会議の伝達



下水道場(グループ討議)
ストックマネジメントについて

② 下水道場(下水道担当係長・担当者研修会)の開催

2018(H30)年度(4回)

6月(春)開催(29名参加)

・広域化・汚水連携について他

9月(夏)開催(28名参加)

・これからの下水道事業他

10月(秋)開催(41名参加)

・下水道行政の最近の動向について他

11月(繰越)開催(37名参加)

・広域汚泥処理施設見学他



出前講座において、県内市町村へストックマネジメント計画策定の支援

(2) スtockマネジメント計画策定時の支援(出前講座)

県内関連27市町村中、17市町村を支援

2018(H30)年度 5市町村で出前講座実施

市町村の要望等

◆ 市町村下水道担当課長会議の開催

- ・職員向けの研修開催
- ・他市町村との情報交換
- ・県職員による出前講座

◆ 下水道場の開催

- ・技術職、経験の少ない職員の要支援
- ・各市町村の下水道行政課題の共通認識

◆ 出前講座(SM計画策定支援)

- ・制度全般(事業計画の必要性・期間)
- ・維持修繕基準(点検対象・方法・記録)

必要な支援と課題

◆ 会議、研修会の一層の充実

最新情報の提供・共有と市町村ニーズを踏まえた内容

- ・社会情勢を踏まえた下水道事業
- ・下水道の持続的な経営及び維持管理
- ・広域化・共同化の推進

◆ 出前講座の継続

- ・ストックマネジメント計画策定の支援(継続)
- ・対策実施までのガイドラインの周知

◆ 業界全体における担い手確保と育成

3. インフラメンテナンスや国土強靱化の推進について



新潟県国土強靱化地域計画（平成28年3月策定）

○強靱化の理念

防災立県と国土全体の強靱化に資する日本海国土軸の強化を目指す



今年度、見直しに着手（概ね4年に一度の見直し）

○見直しの観点

- ① 国土強靱化本計画見直しを反映
- ② 県総合計画（平成31年3月策定）を反映
- ③ 「防災・減災対策の新たなステージに向けた検討会議」の提言を反映
- ④ 脆弱性評価の再実現を踏まえた課題への対応
- ⑤ KPIの再設定
- ⑥ 事業量の「見える化」

市町村の策定状況等（平成31年4月現在）

○策定済み	1市（新潟市）	○策定着手	2市（村上市、南魚沼市）
○策定未着手	27市町村		

【未策定の理由】 人手不足、特別な予算措置がない等



計画に位置づけた国土強靱化に資する事業への財政支援が必要

3. インフラメンテナンスや国土強靱化の推進について



近年、「数十年に一度」、「想定外」と言われる大規模災害が頻発

ハード・ソフト両面から防災・減災対策をもう一段加速

ハード対策

「事前対応」の対策と「事前復興」の対策を両輪で取り組む

事前対応 : 被害を未然に防止・軽減するための対策

事前復興 : 災害が発生しても、迅速に復旧・復興するための対策

ソフト対策

市町村と連携し、住民目線に立った「情報伝達のあり方」を見直し

「防災・減災対策の新たなステージに向けた検討会議」を設置(H30.12)

【ハード対策分野】「今後の本県の水害対策のあり方について」を議論

【ソフト対策分野】「住民目線に立った情報伝達のあり方について」を議論

これまでに2回開催し、今年5月下旬に県への提言とりまとめ

富山県

1 品確法の実施状況及び運用指針等について

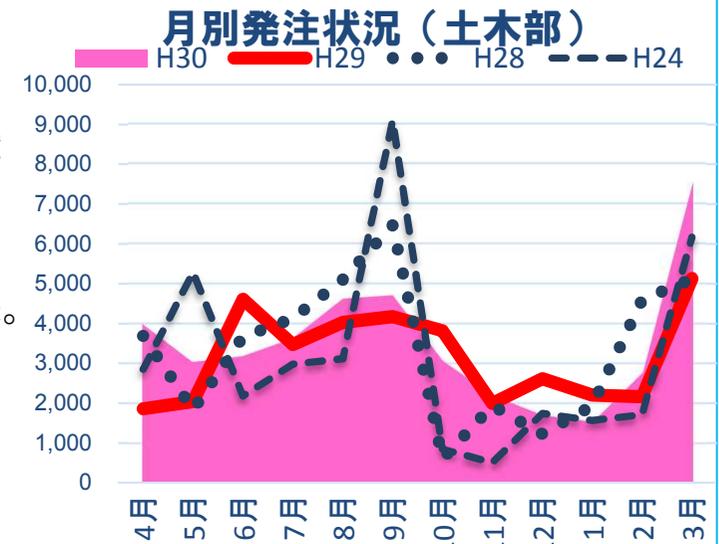
施工時期の平準化に向けた取組

【本県の取組状況】

- ・ 繰越しの活用
繰越し手続きについて、繰越事由が確定したものについて年末までに北陸財務局と県議会の承認を得て、年明けから年度を跨いだ工期で発注。
- ・ 翌債の活用
ゼロ県債について、額を順次拡大しており、4月から6月の工事量を確保。
- ・ 余裕期間制度の活用
一昨年度から余裕期間制度の試行を実施。

【市町村の取組状況】

- ・ 平準化に向けた取り組み
早期発注について、単独事業は年度当初に発注できるよう前年度から積算をしている。また、発注にあたっては工事が一時期に集中しないよう調整するなど、平準化への配慮がなされている。
- ・ 発注見通しの統合
平成30年度第3四半期から県内15市町村すべてで発注見通しの統合・公表を実施。



災害時の発注者の連携体制のあり方

【取組状況】

- ・ 災害協定
本県では、（一社）富山県建設業協会と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結。災害発生時には自主的にパトロールをされており、応急対策の実施にも速やかに協力をいただいている。
被災箇所の調査・測量・設計についても、業界団体と同様の協定を締結。
- ・ 随契の活用
市町村については、緊急な応急工事が必要な場合には随意契約を行うなど柔軟に対応されている。

2 生産性向上・働き方改革の取組について①

ICT施工や3次元データ活用を地方公共団体（市町村含む）や中小企業に普及する方策

【本県の取組状況】

・ ICT活用工事の試行

昨年度に引き続き試行を実施。昨年度はICT活用工事の施工プロセスを全て活用することを条件としていたが、まずはICT活用工事に取り組んでもらうために、今年度はICT導入型として一部の施工プロセスでICTを活用した工事もICT活用工事として試行を実施。また、ICTを活用した場合には成績評定にて0.8点を加算している。

実施目標

・ 発注者指定型を下記の対象工事にて実施

土工量（作業土工を除く）1,000m³以上
 路盤工（上層または下層）2,000m²以上
 浚渫工（河川）2,000m³以上（H31追加）

・ 試行対象外の工事でも、受注者がICT施工を希望すれば、試行を実施。⇒ 受注者希望型

・ ICT活用区分は全部もしくは一部において活用 （3次元設計データ作成、3次元データ納品は必須、 ICT建機または3次元出来形のどちらかは必要）

・ 県内で、20件程度の試行を実施



・ 研修等の活用

ICT活用工事の普及啓発のため「3次元データ作成講習会」、「現場見学会」を受注者や発注者（市町村含む）向けに開催。昨年度は、県発注のICT活用工事をモデルとして、受注者への支援や見学会、講習会を開催。今年度も受発注者向けに「3次元データ作成講習会」や、「現場見学会」の開催を予定。

【課題等】

- ・ 業界のアンケート調査によると「人員削減や工程短縮への効果があると言えるものの、機器へのデータ入力・設定等に対応できる人材育成、機材の調達にかかるコストの増加、導入の効果が得られる工事の確保が課題。」
- ・ 地方公共団体の工事規模に見合った小規模な数量区分への歩掛りの拡大をお願いしたい。
- ・ 地方公共団体および建設企業への普及啓発、技術力の向上や人材の育成などを引き続きお願いしたい。

2 生産性向上・働き方改革の取組について②

週休2日工事を地方公共団体（市町村含む）や中小企業に普及する方策

【本県の取組状況】

- ・週休2日制モデル工事の試行

昨年度に引き続き試行を実施。

休日の弾力的運用については、原則4週8休以上（週休2日、土・日に限定せず）を確保するものとするが、やむを得ず4週8休を確保できない場合は、発注者指定型では4週7休以上、受注者希望型では4週6休以上を確保するものとする。

工期については、県で定めた標準工期試算式を用いて設定。

間接費等の補正については、国同様の補正率とする。

成績評定については、達成した程度により、評定上0.4~1.8点を加算。なお、達成できなかった場合でも減点対象としない。

実施目標

- ・発注者指定型を下記の対象工事にて実施
 予定価格20百万円以上 かつ
 現場条件（出水期や関連工事等）
 災害復旧工事ではない
現場作業が概ね4週以上（新規追加）
- ・試行対象外の工事でも、受注者が試行を希望すれば、試行を実施。 ⇒ 受注者希望型

【課題等】

- ・業界のアンケート調査によると「現場での完全週休2日の実現には、週休2日に対応した工期の設定・経費の計上、設計労務単価の上乗せが必要。」
- ・試行を実施した受注者へのアンケート調査からは
 日給労働者の収入が減少する。
 下請けとの日程調整や意見調整が難しい。
 休日が増加することにより企業のコストが増加する（次の現場へ早く行きたい）。
 などの意見を聞いている。
- ・建設業界全体の意識改革が必要であり、粘り強く取り組む必要がある。

インフラメンテナンス

【取組状況と課題】

・特に重要な新技術導入

富山県橋梁点検マニュアルを策定し、富山県橋梁維持管理システム（データベース）を構築し、市町村にも利用いただき、継続的にメンテナンスが図れるよう環境を整備。

新技術の導入による点検の効率化について、市町村からの要望が多いこと等も勘案し、国の道路橋定期点検要領の改定を踏まえた富山県橋梁点検マニュアルの改定を検討。

道路メンテナンス会議での情報共有、連携、支援方策の検討について、ご協力をお願いしたい。

・データベース活用

データベースについては、（公財）建設技術センターにおいて、橋梁の点検結果のデータベース化を行う橋梁維持管理システムを運用、管理。

点検結果のデータについて、道路メンテナンス会議で情報共有しており、集計・分析等について、道路メンテナンス会議でのご協力をお願いしたい。

・民間活力や外部人材の活用

引き続き、情報提供をお願いしたい。

国土強靱化

【本県の取組状況】

本県では、平成28年3月に国土強靱化地域計画を策定し、施策の進捗状況を把握しながら、毎年度アクションプランを作成。

国の基本計画の改定を踏まえて、今年度に国土強靱化地域計画を見直しを行う。

【市町村の取組状況】

市町村については、15市町村のうち、1市（富山市）が策定済み、1市が検討中。

石川県

1. 施工時期の平準化に向けた取組

【発注見通しの統合】

- ・ H30第3四半期から **県内全19市町で発注見通しの統合・公表**

【繰越やゼロ県債による予算措置】

- ・ **繰越の早期設定やゼロ県債の活用**により端境期対策として適時適切な発注に努めている。

＜12月議会における予算措置状況（過去3年）＞

	繰越議決額	ゼロ県債※
H28	2,375百万円	1,100百万円
H29	3,228百万円	1,100百万円
H30	3,407百万円	1,100百万円

増加傾向

※H29年度からはゼロ交付金を含む

今後、「3か年緊急対策」等で
発注件数の増加が見込まれる

建設業者の受注状況を
把握し、発注時期を平準化

2. 災害時の発注者の連携体制のあり方

災害発生時には、**迅速な対応が重要**

【災害協定による災害時における迅速な応急復旧】

- ・ 地域の実情に応じ速やかな復旧活動を行うため、**県内の各地区建設業協会と災害協定を締結**
（協定に基づき、地元の建設業者と随意契約による応急対策工事を実施）

1. ICT施工モデル工事の拡大

〈これまでの取組み〉

①平成27年度からモデル工事を実施

- ・ 工種の拡大
- ・ 実施件数の拡大

②受注機会拡大への取組み

- ・ 施工者希望型の導入 (H29~)
- ・ 工事成績評定で加点 (H29~)

ICT施工の工種・件数拡大を示した表

	H27	H28	H29	H30
道路土工	▶			
河川土工		▶		
舗装工			▶	
砂防土工				▶
実施件数	1件	5件	19件	35件

〈H31取組み内容〉

① モデル工事の拡大

- ・ 浚渫工（河川）、掘削（河床等掘削）の新工種に着手
- ・ モデル工事の件数拡大

② 人材育成研修（継続）

- ・ 民間企業と連携した研修
→「ICT建機デモセンタ粟津」(H30.5開設)を活用した研修
- ・ モデル工事での現場研修

2. 週休2日適用工事の拡大

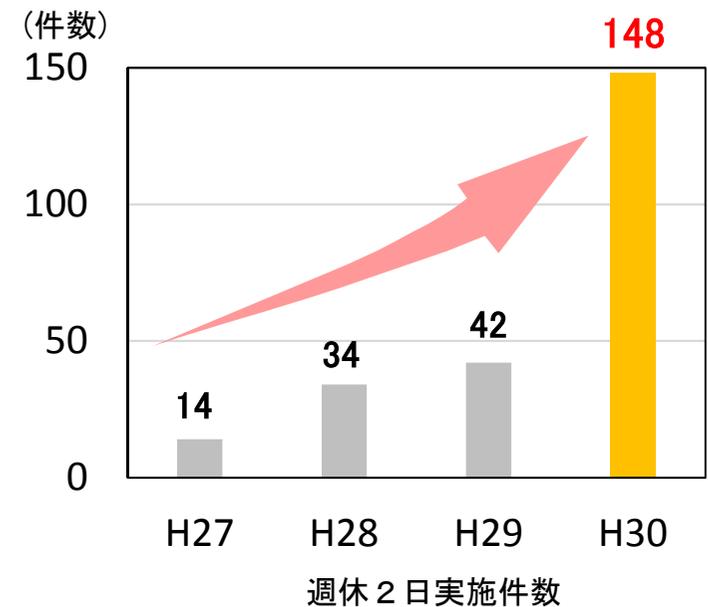
〈これまでの取組〉

①H27年度から「**いしかわ土日おやすみモデル工事**」を実施

- ・毎年件数を拡大

②受注機会拡大への取り組み

- ・費用の増額(H27～)
→国に準じて**最新の補正を適用**
- ・適正な工期設定
→H30.10から、国と同様**工期設定支援システムを活用**
- ・発注者指定型に加え、施工者希望型を導入(H30～)
- ・工事成績評定での加点(H30～)



〈H31の主な取組〉

- ・週休2日の定着に向けて、**モデル工事件数をさらに拡大。**
- ・**GW10連休**について、国や隣県と連携を図り、**統一的な現場閉所を実施。**

インフラメンテナンス

(公共施設等総合管理計画)

- ・公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設等の最適な配置を推進(石川県はH29.3に策定、県内全市町でも策定済)
- ・H32年頃までに施設分類毎の長寿命化計画(個別施設計画)の策定を目指す

(市町の長寿命化への取組の支援) ※本県では、いしかわまちづくり技術センターで支援

- ① 橋梁アセットマネジメントシステムの開発・提供
- ② 跨道橋の点検診断業務の代行支援
- ③ 橋梁診断業務への技術者派遣
- ④ 橋梁点検講習・実施研修
- ⑤ 相談窓口の設置

⇒ 計画的な修繕費用に加え、点検費用も多額になることから、**財政的支援の拡充**が望まれる

国土強靱化地域計画

石川県はH28.3月策定済。県内市町では2市で策定済(小松市(H28.7)、白山市(H31.3))

(市町の地域計画策定に向けて)

- ・地域計画に基づき実施される取組みに対し、
交付金・補助金の交付の判断にあたって、一定程度配慮することとされている。
- ⇒ 国土強靱化に特化した補助金・交付金の創設など、**明確な財政的支援が計画策定を後押し**

新潟市



<本省議題1> 品確法の実施状況及び運用指針等について

①施工時期の平準化に向けた取組について

■取組の紹介

- 本市では、品確法の運用指針を受けて、品質の確保や年度末工期の集中を緩和するため、繰越しや補正予算、債務負担行為を活用して施工時期の平準化に取り組んでいます。
- 施工時期を平準化することで、建設業界が有する人材・資機材を安定的に活用することができ、担い手不足の解消につながる取り組みとなっています。
- また、柔軟な工期設定が可能となり、適正な時期に工事を行うことで、品質の確保だけでなく、早期に供用開始ができるなど、市民サービスの向上が図られることから、引き続き取り組みを進めていきます。

■課題

- 例年、工事や委託の執行状況や事業計画、財政状況に合わせて繰越しや補正予算、債務負担行為を設定していますが、事業に必要な財源の確保が課題となっています。

本市の繰越しと債務負担行為等の活用状況

■過去3箇年の繰越し状況

- 平成28→29年度
繰越額：6,356,604千円（繰越率：22.6%）
- 平成29→30年度
繰越額：6,088,183千円（繰越率：19.4%）
- 平成30→31年度
繰越額：6,894,256千円（繰越率：29.9%）

■平成28年度～債務負担行為等の状況

- 平成28年度（試行）
債務額：200,000千円（発注件数：4件）
- 平成29年度
債務額：234,000千円（発注件数：44件）

※平成30年度は、12月補正予算で対応
補正額：294,500千円（発注件数：43件）



<本省議題1> 品確法の実施状況及び運用指針等について

②災害時の発注者の連携体制のあり方

■災害時の連携体制

- 本市では、災害時の連携・応援体制として行政・民間団体と各種の**災害時応援協定**を締結している。
- 発災直後の適正な資源配分や、受援計画の適切な実施などの観点から、発注者間（**国、県、他市町村、関係機関等**）の**更なる緊密な連携**や**災害時の支援**が必要。
- 民間団体のうち、**建設業界**とは、施設の応急復旧等に関して**災害時応援協定**を締結している。
各区の**建設業協会等**： 道路復旧等の応急対策
建設コンサルタンツ協会北陸支部
新潟県測量設計業協会
新潟県地質調査業協会等： 土木施設の被害調査等

■建設業界との連携の事例

- 事例①：H29の国道402号の大規模土砂崩壊対応
全面通行止めとなり、早期に業務着手し交通解放するため、**測量・地質調査・設計業務**で活用。
- 事例②：H29年度の豪雪対応
記録的な豪雪に対応するため、**除排雪作業の応援**で活用。



（国402号土砂崩壊状況）

■H29年度豪雪の事例

- H29年度の冬、平均累計降雪量は**例年の約3倍**に達し、普段雪の量が少ない西区等で記録的な**豪雪**。
- この豪雪に対応するため、西区では**災害時応援協定**による**応援**により、昼夜を問わない除排雪作業を行ったが、各地で幹線道路の渋滞、生活道路の排雪作業の遅れ、バス路線の運休、貨物輸送への影響が生じた。



（H29豪雪時の渋滞状況）

- ⇒ 市、区内外の連携体制の確立・強化が必要
- ⇒ H30に検証会議を設置し、見直しを実施

■豪雪時の連携体制（H30見直し結果）

- 情報共有や連絡体制を定め、区相互の応援体制や受援体制を構築し、応援要請の順位を定めた。
第一次：除雪契約に基づく**他区**からの応援
第二次：災害時応援協定に基づく**市建設業協会**の応援
第三次：**国**等からの受援
※ 受援体制は**調整中** ⇒ 今後 **受援体制の確立が必要**
- 平成30年度は小雪で検証できず ⇒ 今後 **検証が必要**

<本省議題2> 働き方改革・生産性向上の取組について

i-Construction

■ ICT施工の取り組み

○ 「ICT建機による施工」の試行

- ・機械経費のみ設計変更対応 (H29年4月～)
対象：道路土工など土工量1,000m³以上の土木工事
- ・受注者希望型 H29年度 実績1件

○ 「ICT現場支援型モデル事業」(国土交通省)の実施

- ・H29年度 新潟市発注工事1件が選定

○ 「ICT活用工事」の試行拡大

- ・指定案件の内、受注者が希望する場合
- ICT土工の全面活用 (H30年1月～)
対象：道路土工など土工量1,000m³以上の土木工事
- ICT舗装工の全面適用 (H30年4月～)
対象：舗装面積3,000m²以上の上層及び下層路盤工事
- ・受注者希望型 H29年度 実績1件
H30年度 実績1件(繰越)
H31年度 3件発注予定

○新潟市におけるICT施工の課題

- ・小規模工事で使用する小型建機や簡易的なICT機器に対応した積算基準の整備
(例：0.2m³級BHに対応した簡易的なMGシステム)

週休2日工事

■ 週休2日取得モデル工事の試行

○H29年度「モデル工事の試行実施」

- ・モデル工事11件中、**9件実施**
(工事成績で加点)

○H30年度「モデル工事の試行実施」

- ・モデル工事83件中、**26件実施**
(工事成績で加点、**間接工事費を補正**※1)

※1 国交省のH29試行に準拠。

○普及するための方策

H31年度「モデル工事の試行を拡充」

- ・モデル工事81件(発注予定含む)

<H31.4.1～ 試行の概要>

- ・設計額1,000万円以上の土木工事 受注者希望型
- ・協議により週休2日確保に必要な工期変更が可能
- ・技術者、工事現場それぞれの休日取得を評価し、4週8休相当で、工事成績で加点。
- ・**4週6休～8休を確保**した場合に、達成度に応じて**労務単価、機械経費(賃料)**、間接工事費を補正※2。

※2 国交省のH30試行に準拠。

<本省議題3> インフラメンテナンスや国土強靱化の推進について

① インフラメンテナンスの推進に向けた新潟市の状況と課題

■ 新技術の導入

① タブレット端末を利用した小規模橋梁点検

- ・ 端末に内蔵された点検システムを活用し、点検の簡略化と調書作成時間の縮減を図る。
- ・ 地元建設業者に点検を委託することで、災害時や緊急時における体制強化を図る。



課題 技術系職員及び点検者の技術力向上

② AI技術を活用した舗装点検（路面性状調査）

- ・ 車載カメラによりひび割れ・わだち掘れ等の損傷レベルを自動診断することで点検の効率化（H30～検証中）



■ データベース活用

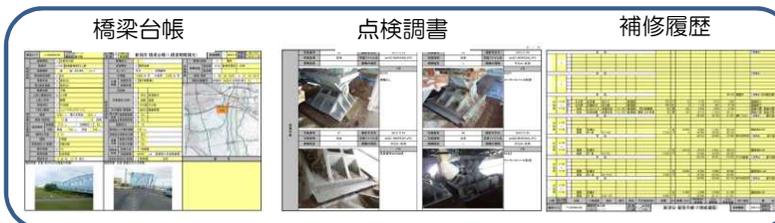
○ 橋梁や舗装の維持管理情報を蓄積し、修繕計画策定に活用

① 橋梁データベースシステム

橋梁台帳、点検調書、補修履歴等を蓄積

② 舗装補修支援Webシステム

舗装の損傷箇所、復旧状況を記録・蓄積



課題 効果的・効率的なインフラ修繕計画の見直しと精度の高い将来費用の推計



■ 民間活力や外部人材の活用

「新潟市橋梁アセットマネジメント検討委員会」を毎年開催(H27～)

▽ 学識経験者、有識者、関係団体等、新潟市の産学官で連携

▽ 「戦略的な維持管理体制への深化」を図るべく、効果的・効率的な維持管理手法について検討。

▽ (公社) 土木学会技術推進機構と連携し、内閣府が進めるSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の一環として、橋梁維持管理の推進について支援を頂いた。(H27～H30)



(新潟市橋梁アセットマネジメント検討委員会)

<本省議題3>インフラメンテナンスや国土強靱化の推進について

②新潟市国土強靱化地域計画の概要

基本目標

- 人命の保護
- 迅速な復旧復興

- 地域社会機能の維持
- 財産及び公共施設の被害最小化

- 国全体の強靱化への貢献

新潟市強靱化の2本柱

足元の安心安全の確保

大規模自然災害のリスクから、市民の生命や財産を守り、本市の社会経済活動を維持し迅速な復旧復興を可能にする



16の「起きてはならない最悪の事態」を設定

- ・土砂災害等による多数の死傷者の発生
- ・地域交通ネットワーク、広域的な基幹交通の機能停止 など

救援・代替機能の強化

東日本大震災で救援拠点として機能した実績や本市の地域特性を踏まえ、首都直下地震などの太平洋側の大規模災害に備え、国全体の強靱化に貢献する



「推進すべき5分野」を設定

- ・広域交通インフラ
- ・エネルギー拠点
- ・産業機能の集積
- ・食料拠点
- ・地域間連携

計画の
推進

- 分野別計画の確実な実施による施策の推進
- 社会情勢の変化などを踏まえた進捗管理 等

■策 定：平成27年3月

■計画期間：5年間

■進捗状況：推進施策である59項目すべて予定どおり進捗 ※数値化が困難な「評価不能」7項目を除く
(H31.3月時点)

■今後の予定：平成31年度中に見直しを行う

